

# 企業の防災対策に関する調査

—結果報告書—

令和6年4月



甲府商工会議所

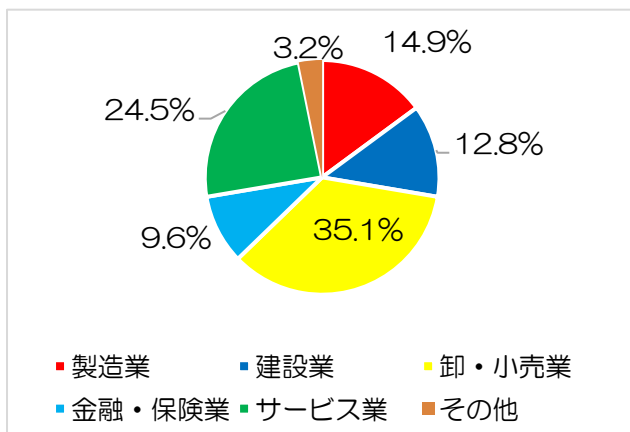
## ◆調査要領

1. 調査の目的： 1月に発生した能登半島地震により、改めて企業における防災対策が求められている。企業における防災対策の状況を把握し、今後の事業推進の参考とするため本調査を実施。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和6年3月21日(木)～3月27日(水)
4. 調査対象： 当所会員285事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 94事業所
7. 有効回答率： 33.0%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

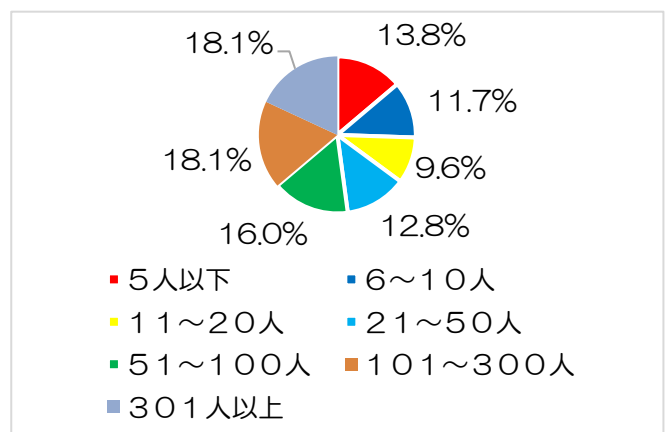
### ＜規模・業種別回答数＞

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業	その他	小計
5人以下	2	2	5	1	1	2	13
6～10人	0	1	8	0	2	0	11
11～20人	0	1	5	1	2	0	9
21～50人	4	3	0	0	5	0	12
51～100人	3	2	8	0	2	0	15
101～300人	3	1	5	1	7	0	17
301人以上	2	2	2	6	4	1	17
小計	14	12	33	9	23	3	94

＜業種別構成比＞



＜規模別構成比＞



## ◆結果概要

Q1. 『貴社の防災対策の取組み状況はいかがでしょう』 [択一回答]

◆『十分ではないが取り組んでいる』と回答した事業所が71.3%と最多。『十分に取り組んでいる』と合わせ、8割以上の事業所が取り組んでいると回答。

Q2. 『貴社において具体的に取り組んでいる防災対策はどのようなものですか』

[複数回答可]

◆『水・食料等の備蓄』が64.2%と最多。次いで『社内での情報共有』が61.7%、『防災訓練の実施』が58.0%と5割以上の事業所が回答。

Q3-1. 『災害時の情報収集、安否確認等においてどのようなツールの活用を想定していますか（情報収集について）』 [複数回答可]

◆『インターネット』が86.4%と最多。  
他の回答で5割以上は『テレビ』、『ラジオ』、『SNS』。

Q3-2. 『災害時の情報収集、安否確認等においてどのようなツールの活用を想定していますか（安否確認について）』 [複数回答可]

◆『電話（携帯など）』が53.1%と最多。  
次いで『メール、SNS』が50.6%と5割を超える事業所から回答。

Q4. 『BCP（事業継続計画）またはBCPに準じた防災計画を策定していますか』

[択一回答]

◆『BCPを策定済み』が37.2%と最多。  
『いずれも未策定』は31.9%の事業所が回答。

Q5. 『BCP（事業継続計画）またはBCPに準じた防災計画の策定を進める上で課題と感じることはどのようなことですか』 [複数回答可]

◆『策定に必要なノウハウ、スキルがない』が35.1%と最多。

以上から、山梨県内の事業所の防災対策は高いことが窺えたが、BCPまたはBCPに準じた防災計画の策定はまだ対応できていない事業所も一定数おり、策定の必要性や策定方法の情報発信が今後の課題であると考えられる。

## ◆結果詳細

Q1. 『貴社の防災対策の取組み状況はいかがですか』 [択一回答]

◆『十分ではないが取り組んでいる』と回答した事業所が71.3%と最多。『十分にに取り組んでいる』と合わせ、8割以上の事業所が取り組んでいると回答。

○防災対策の取組み状況について尋ねたところ、『十分ではないが取り組んでいる』と回答した事業所が71.3%（67事業所）と最多。『十分にに取り組んでいる（14.9%、14事業所）』と合わせ、86.2%（81事業所）が防災対策に取り組んでいると回答する結果となった。

図1

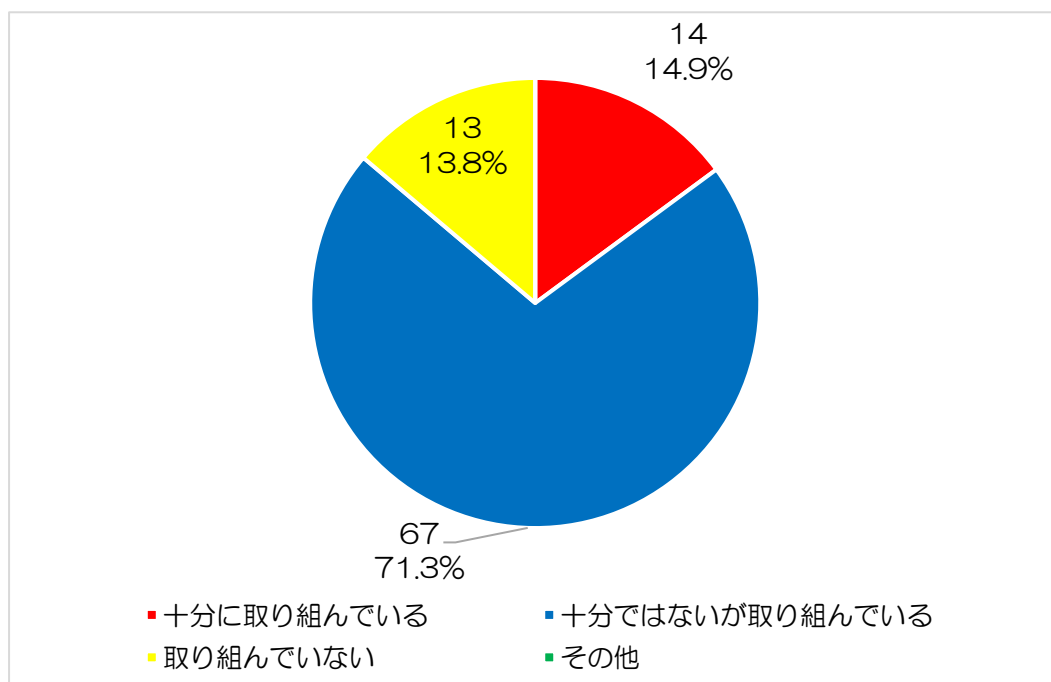


表1（業種別）

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業	その他	小計
十分に取り組んでいる	3	1	3	5	2	0	14
十分ではないが 取り組んでいる	10	11	20	4	20	2	67
取り組んでいない	1	0	10	0	1	1	13
その他	0	0	0	0	0	0	0

表2（規模別）

	5人以下	6～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301人 以上	小計
十分に 取り組んでいる	0	0	1	0	1	4	8	14
十分ではないが 取り組んでいる	9	6	6	11	13	13	9	67
取り組んで いない	4	5	2	1	1	0	0	13
その他	0	0	0	0	0	0	0	0

Q2. 『貴社において具体的に取り組んでいる防災対策はどのようなものですか』

[複数回答可]

※Q1で「十分に取り組んでいる」、「十分ではないが取り組んでいる」と回答した事業所が対象。

◆『水・食料等の備蓄』が64.2%と最多。次いで『社内での情報共有』が61.7%、『防災訓練の実施』が58.0%と5割以上の事業所が回答。

○防災対策の取組みを行っている事業所に対し、具体的な取組み内容を尋ねたところ、『水・食料等の備蓄』が64.2%（52事業所）と最多。次いで『社内での情報共有』が61.7%（50事業所）、『防災訓練の実施』が58.0%（47事業所）と、5割以上の事業所が回答する結果となった。

図2

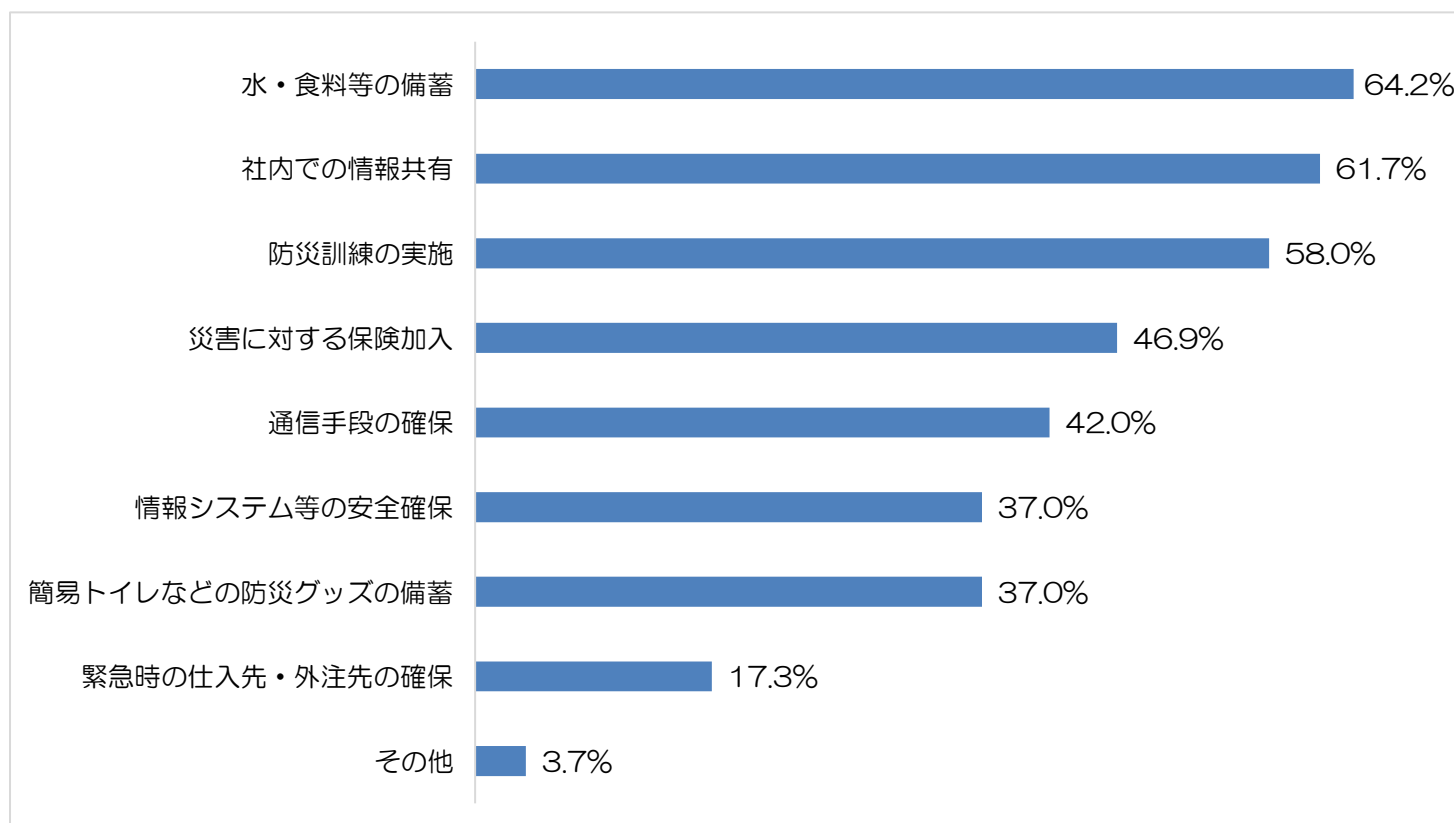


表3（業種別）

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業	その他	小計
水・食料等の備蓄	9	9	11	8	14	1	52
社内での情報共有	4	8	13	7	17	1	50
防災訓練の実施	8	3	11	8	16	1	47
災害に対する保険加入	6	5	11	2	13	1	38
通信手段の確保	6	5	5	8	9	1	34
情報システム等の 安全確保	6	3	8	5	7	1	30
簡易トイレなどの 防災グッズの備蓄	6	7	4	6	6	1	30
緊急時の仕入先・外注先 の確保	1	5	2	3	2	1	14
その他	0	0	0	0	2	1	3

表4（規模別）

	5人 以下	6～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301人 以上	小計
水・食料等の備蓄	6	4	5	6	5	10	16	52
社内での情報共有	3	3	3	8	8	10	15	50
防災訓練の実施	1	0	2	8	7	14	15	47
災害に対する保険加入	4	3	3	6	7	8	7	38
通信手段の確保	2	1	1	3	8	5	14	34
情報システム等の安全確保	0	2	0	6	7	4	11	30
簡易トイレなどの 防災グッズの備蓄	1	2	3	5	3	6	10	30
緊急時の仕入先・外注先の確保	2	0	0	2	1	3	6	14
その他	1	0	0	0	1	1	0	3

Q3-1. 『災害時の情報収集、安否確認等においてどのようなツールの活用を想定していますか（情報収集について）』〔複数回答可〕

◆ 『インターネット』が86.4%と最多。他の回答で5割以上は『テレビ』、『ラジオ』、『SNS』。

○災害時の情報収集について想定ツールを尋ねたところ、『インターネット』が86.4%（70事業所）と8割以上の事業所が回答して最多となった。他の選択肢では、『テレビ（74.1%、60事業所）』、『ラジオ（61.7%、50事業所）』、『SNS（50.6%、41事業所）』が5割を超える結果となった。

図3

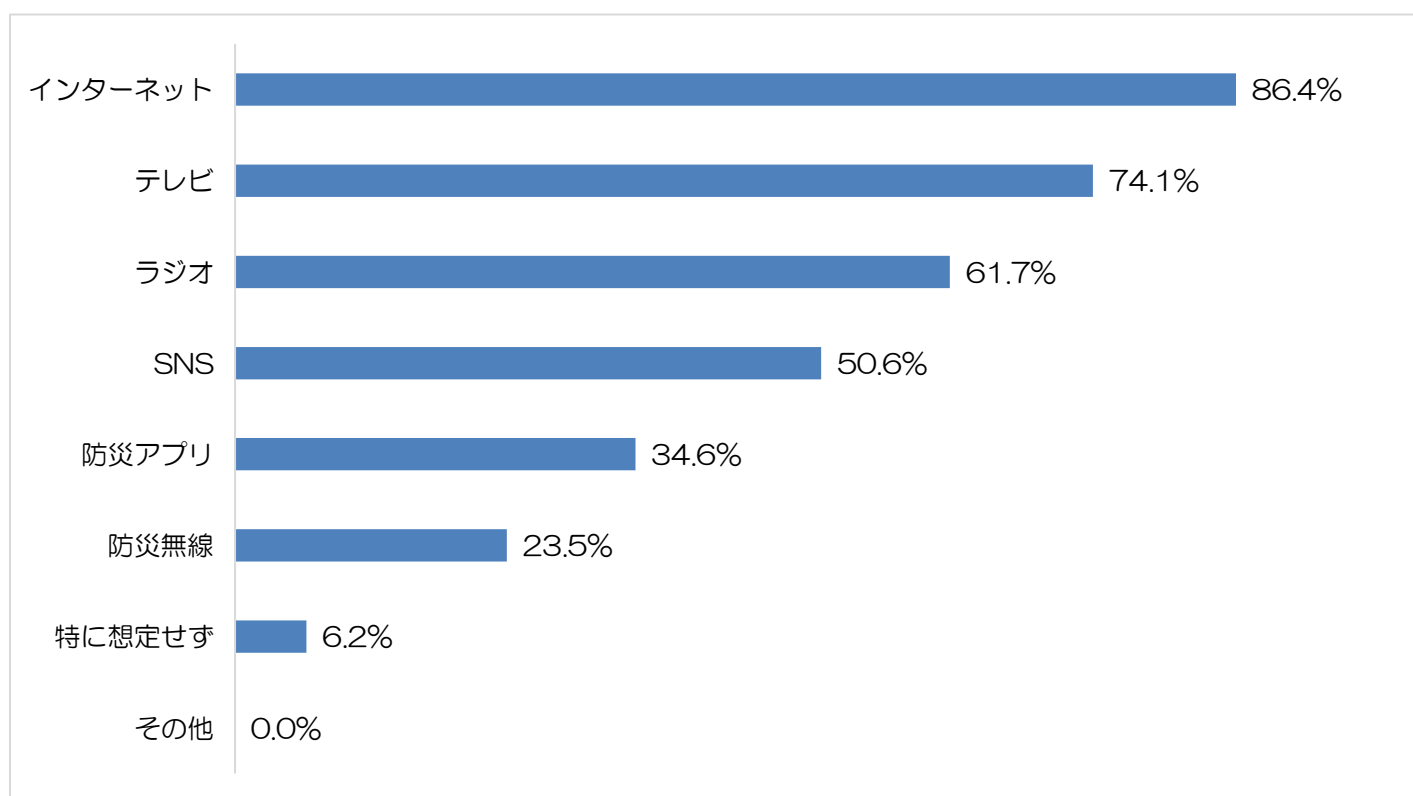




表5（業種別）

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業	その他	小計
インターネット	11	8	25	5	18	3	70
テレビ	7	8	21	7	15	2	60
ラジオ	8	5	21	6	8	2	50
SNS	6	3	15	4	12	1	41
防災アプリ	4	3	10	3	6	2	28
防災無線	3	3	7	3	2	1	19
特に想定せず	0	2	1	0	2	0	5
その他	0	0	0	0	0	0	0

表6（規模別）

	5人 以下	6～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301人 以上	小計
インターネット	10	9	7	10	11	14	9	70
テレビ	9	7	7	9	10	7	11	60
ラジオ	8	7	4	6	10	6	9	50
SNS	4	4	5	7	8	6	7	41
防災アプリ	4	3	4	5	2	4	6	28
防災無線	2	2	2	2	1	3	7	19
特に想定せず	1	0	1	0	0	0	3	5
その他	0	0	0	0	0	0	0	0

Q3-2. 『災害時の情報収集、安否確認等においてどのようなツールの活用を想定していますか（安否確認について）』 [複数回答可]

◆ 『電話（携帯など）』が53.1%と最多。次いで『メール、SNS』が50.6%と5割を超える事業所から回答。

○災害時の安否確認について想定ツールを尋ねたところ、『電話（携帯など）』が53.1%（43事業所）と最多となった。次いで『メール、SNS』が50.6%（41事業所）と5割を超える結果となった。

図4

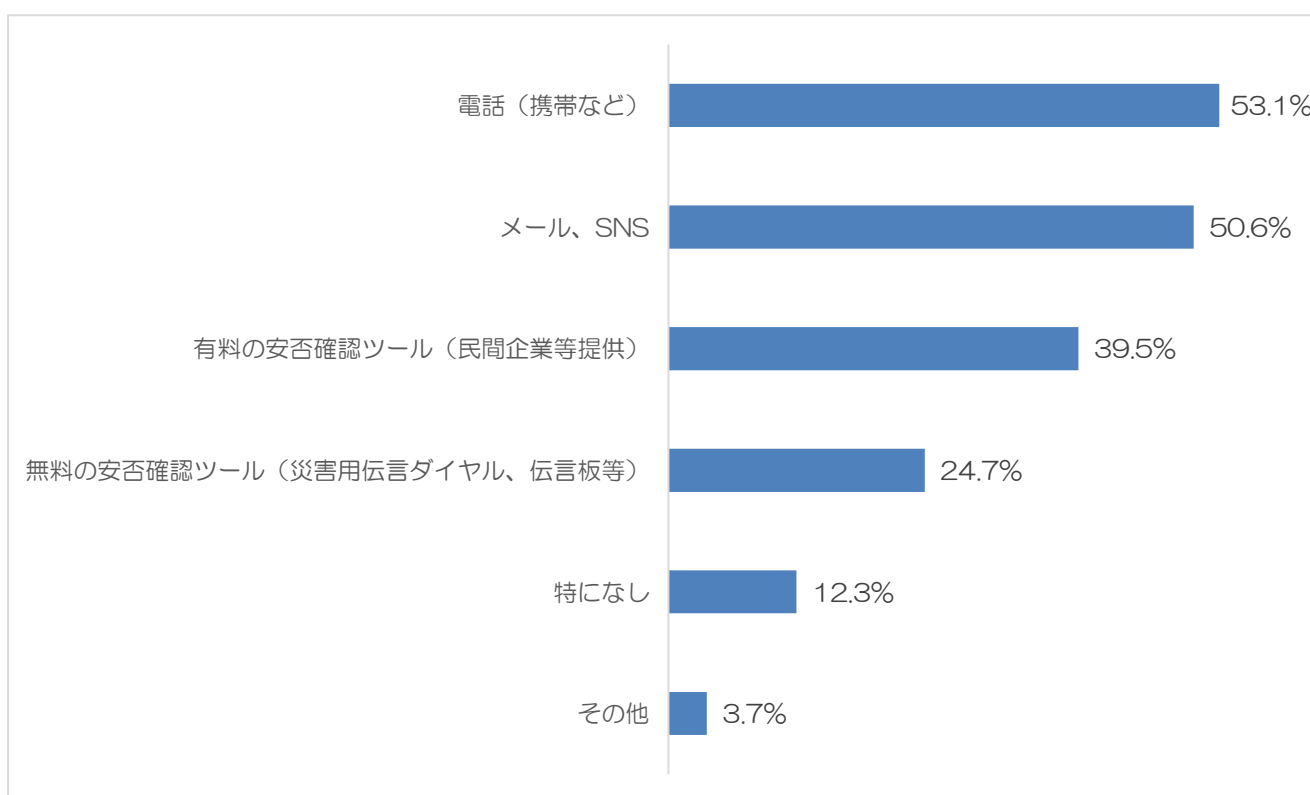


表7（業種別）

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業	その他	小計
電話（携帯など）	4	7	21	1	10	0	43
メール、SNS	4	5	20	1	9	2	41
有料の安否確認ツール （民間企業等提供）	6	5	8	8	5	0	32
無料の安否確認ツール （災害用伝言ダイヤル、 伝言板等）	1	1	10	1	6	1	20
特になし	2	1	2	0	5	0	10
その他	1	0	0	0	1	1	3

表8（規模別）

	5人 以下	6～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301人 以上	小計
電話（携帯など）	6	7	5	8	7	8	2	43
メール、SNS	8	6	6	6	7	6	2	41
有料の安否確認ツール （民間企業等提供）	1	1	1	5	6	5	13	32
無料の安否確認ツール （災害用伝言ダイヤ ル、伝言板等）	4	3	0	1	3	6	3	20
特になし	2	2	1	1	3	1	0	10
その他	0	0	0	0	0	1	2	3

Q4. 『BCP（事業継続計画）またはBCPに準じた防災計画を策定していますか』

[択一回答]

◆ 『BCPを策定済み』が37.2%と最多。  
『いずれも未策定』は31.9%の事業所が回答。

○BCP(事業継続計画)またはBCPに準じた防災計画を策定しているか尋ねたところ、『BCPを策定済み』が37.2%(35事業所)と最多となった。次いで『いずれも未策定』が31.9%(30事業所)という結果となった。

図5

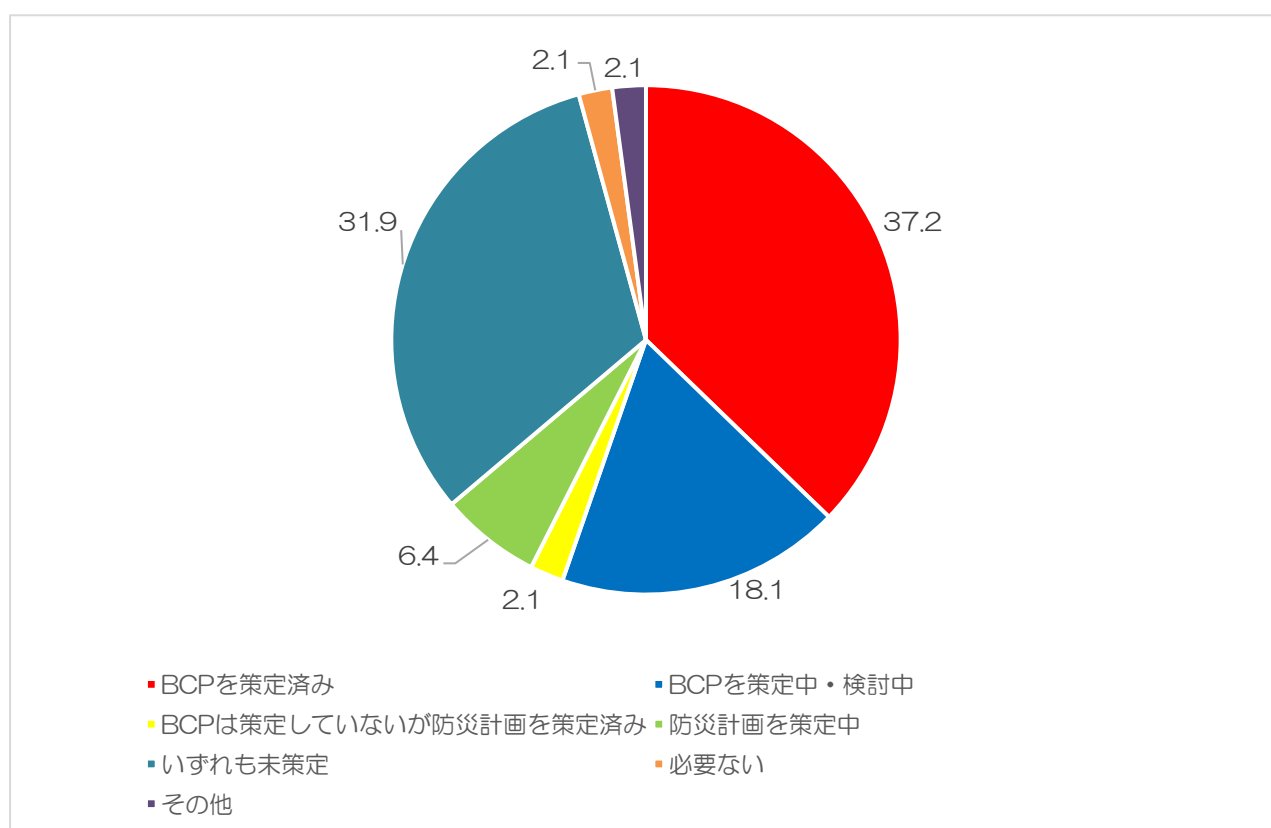


表9（業種別）

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業	その他	小計
BCP を策定済み	5	6	5	9	9	1	35
BCP を策定中・検討中	1	1	9	0	6	0	17
BCP は策定していないが 防災計画を策定済み	0	0	1	0	1	0	2
防災計画を策定中	1	3	2	0	0	0	6
いずれも未策定	7	2	15	0	5	1	30
必要ない	0	0	1	0	1	0	2
その他	0	0	0	0	1	1	2

表10（規模別）

	5人 以下	6～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301人 以上	小計
BCP を策定済み	1	1	1	3	5	8	16	35
BCP を策定中・検討中	1	0	3	5	2	5	1	17
BCP は策定していな い が防災計画を策定済み	0	0	0	0	0	2	0	2
防災計画を策定中	1	2	0	1	2	0	0	6
いずれも未策定	8	8	4	3	5	2	0	30
必要ない	1	0	1	0	0	0	0	2
その他	1	0	0	0	1	0	0	2

Q5. 『BCP（事業継続計画）またはBCPに準じた防災計画の策定を進める上で課題と感  
じることはどのようなことですか』 [複数回答可]

◆ 『策定に必要なノウハウ、スキルがない』が35.1%と最多。

○BCP（事業継続計画）またはBCPに準じた防災計画の策定を進める上での課題について  
尋ねたところ、『策定に必要なノウハウ、スキルがない』が37.2%（35事業所）と最  
多となった。

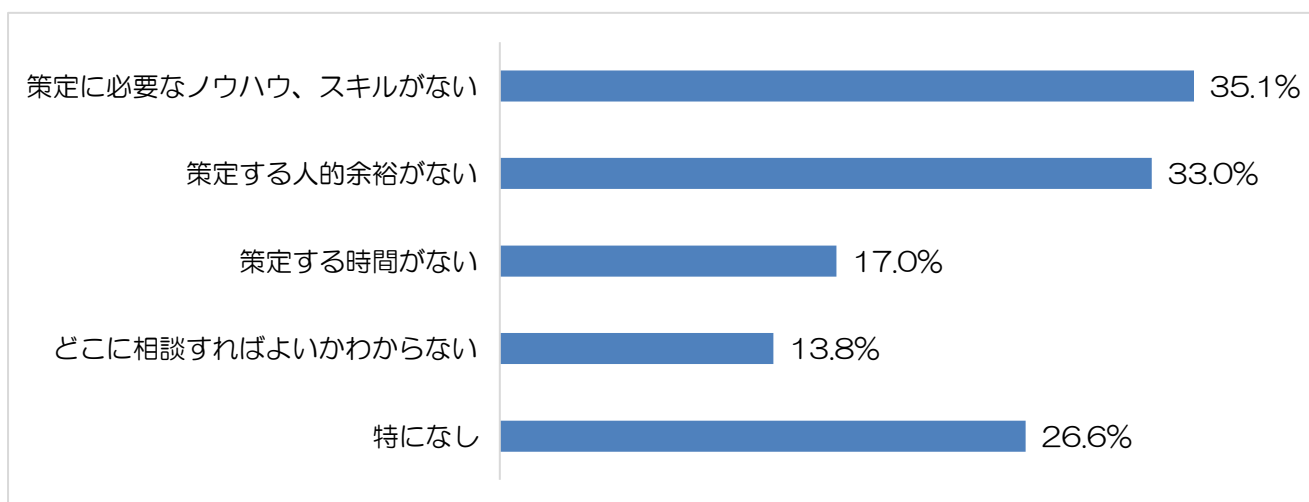


表11（業種別）

	製造業	建設業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス業	その他	小計
策定に必要なノウハウ、 スキルがない	6	3	14	0	9	1	33
策定する人的余裕がない	5	6	11	1	8	0	31
策定する時間がない	1	2	7	0	6	0	16
どこに相談すればよいか わからない	2	1	7	0	2	1	13
特になし	2	3	4	8	7	1	25

表12（規模別）

	5人 以下	6～ 10人	11～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301人 以上	小計
策定に必要なノウハウ、 スキルがない	4	3	2	7	10	4	3	33
策定する人的余裕 がない	5	5	1	7	6	6	1	31
策定する時間がない	1	2	2	2	3	5	1	16
どこに相談すればよい かわからない	4	2	2	3	2	0	0	13
特になし	3	1	3	0	1	5	12	25

以 上